

# パートナーシップ構築宣言

株式会社ベクスト（以下、当社という）は、当社の取引先や価値創造を図る事業者(同業者を含む)の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

## 1. 当社の取引先と、その得意先や仕入先を含む、ビジネスチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じて、その先の得意先や仕入先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、ビジネスチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先や同業者との共存共栄のパートナーシップ構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- 取引先の採用市場における優位性を向上するための採用戦略構築の支援

## 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

### ①媒体価格の決定方法

従来の媒体価格に固執せず、採用市場環境の需給バランスに応じて、合理的な媒体価格の検討を適宜実施致します。媒体価格の決定を含め契約に当たっては、当社は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ②外注先への取引対価の決定方法

当社求人サイトやそのコンテンツ制作を外注する取引先に対する取引対価に対して、不合理な低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、外注先から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費等の原価上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、当社は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

### ④知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

### 3. 情報の提供

取引先の事業の継続性を高め、その得意先や仕入先そして地域みなさまに貢献できるよう、人材に関する各種補助金や助成金等に関する情報を随時提供します。

2022年6月1日  
株式会社ベクスト 代表取締役 中島 和志